

まちづくりの目標	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
施策の大綱	1	適切な土地利用の推進
基本施策	1	土地利用

目指す姿	①適切な土地の有効利用により、良好な都市環境の形成と秩序あるまちづくりが実現している。 ②持続可能で、歩いて暮らせるコンパクトなまちの形成が行われている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	適切な土地の有効利用により、良好な都市環境の形成と秩序あるまちづくりが実現している。													
1-1 市民実感度評価							1-2 事業者実感度評価							
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価				
そう思う	17	3.2%	3.8%	3.8	4.3%	4.3	そう思う	3	4.8%	5.2%	5.2			
どちらかというと思う	137	25.9%	30.3%	22.7	25.7%	19.3	どちらかというと思う	16	25.4%	27.6%	20.7			
どちらとも言えない	193	36.6%	42.7%	21.3	37.4%	18.7	どちらとも言えない	13	20.6%	22.4%	11.2			
どちらかというと思わない	73	13.8%	16.2%	4.0	17.2%	4.3	どちらかというと思わない	13	20.6%	22.4%	5.6			
そう思わない	32	6.1%	7.1%	0.0	15.4%	0.0	そう思わない	13	20.6%	22.4%	0.0			
わからない	56	10.6%					わからない	5	7.9%					
無回答	20	3.8%					無回答	0	0.0%					
総数	528	100.0%					総数	63	100.0%					
有効回答数	452		100.0%	51.9	100.0%	46.6	有効回答数	58		100.0%	42.7			
評価①			c		c		評価①			d				
設問②	持続可能で、歩いて暮らせるコンパクトなまちの形成が行われている。													
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価				
そう思う	24	4.8%	5.5%	5.5	3.4%	3.4	そう思う	2	3.2%	3.4%	3.4			
どちらかというと思う	103	20.6%	23.7%	17.8	16.6%	12.5	どちらかというと思う	11	17.5%	19.0%	14.2			
どちらとも言えない	148	29.6%	34.1%	17.1	34.0%	17.0	どちらとも言えない	16	25.4%	27.6%	13.8			
どちらかというと思わない	79	15.8%	18.2%	4.6	22.2%	5.6	どちらかというと思わない	14	22.2%	24.1%	6.0			
そう思わない	80	16.0%	18.4%	0.0	23.8%	0.0	そう思わない	15	23.8%	25.9%	0.0			
わからない	44	8.8%					わからない	5	7.9%					
無回答	22	4.4%					無回答	0	0.0%					
総数	500	100.0%					総数	63	100.0%					
有効回答数	434		100.0%	44.9	100.0%	38.4	有効回答数	58		100.0%	37.5			
評価②			d		d		評価②			d				
市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			d				

【評価基準】 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向			
1	未利用地(空地)の面積 (ha)	市街化区域内において都市的土地利用が行われていない2ha以上のまとまった未利用地(空地)の面積。都市計画基礎調査(奈良県)に基づき算出される面積であり、民間開発等による新たな市街地環境の創出を図っていくことにより、未利用地の減少を目指します。		計画当初値	直近値	目指す値
				H16	H16	H25
				336.68	336.68	減少
				H16年度客観目標	達成度②	評価
				336.68	0%	e
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	都市計画法に基づく都市計画基礎調査による	調査サイクル	概ね10年ごと	
都市計画課	参考指標	pA	<外的要因の有無: □有 □無> 数値把握の手法である都市計画基礎調査については、奈良県が主体となり概ね10年に一度実施されるものであり、次回は平成30年頃に行われると思われるため、現時点ではその正確な数値を把握することができない			
	アウトプット					
	目標設定パターン					
2	地区計画導入地区数(地区)	住民などの意見を反映して、街並みなどその地区独自のまちづくりのルールを、きめ細かく定める制度の導入地区数。地区の特性に応じた街並み形成や、優れた居住環境を保全するため導入を支援し、地区計画地区の増加を目指します。		計画当初値	直近値	目指す値
担当課	指標区分	pA	地区計画の都市計画決定地区数	H20	H24	H25
				21	24	23
				H24年度設定目標	達成度①	評価
				H24年度客観目標	188%	a
				24.0	22.6	
都市計画課	参考指標	指標の把握方法(数値の出所)	地区計画の都市計画決定地区数	調査サイクル	随時	
	アウトプット	<外的要因の有無: □有 □無>				
	目標設定パターン					

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下  
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	H23	H24	H25	代替指標評価
1	都市的土地利用	市街地開発事業等により行われた都市的土地利用面積	行政以外	11.21 ha	11.48 ha	16.31 ha	c
	自然的土地利用	市民の森制度・樹林地バンク制度・生産緑地地区等の自然的土地利用面積	行政以外	6.75 ha	6.75 ha	7.75 ha	
	空地	市街化区域内において都市的土地利用等が行われていない2ha以上のまとまった未利用地(空地)の面積		318.72 ha	318.45 ha	312.62 ha	

[評価基準] 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価 (代替指標に置き換えて平均値を算定)	b
---------------------------	---

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	地域のみちづくりに関心をもち、パブリックコメントなどで意見等を述べている。				設問	自然環境や地域全体の利益に配慮しながら、周辺環境の利便性の向上を目指した土地利用を行っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	3	0.6%	0.6%	0.6	十分取り組んでいる	4	6.3%	7.0%	7.0
	取り組んでいる	18	3.4%	3.6%	2.7	取り組んでいる	7	11.1%	12.3%	9.2
	少し取り組んでいる	48	9.1%	9.7%	4.8	少し取り組んでいる	17	27.0%	29.8%	14.9
	あまり取り組んでいない	146	27.7%	29.4%	7.4	あまり取り組んでいない	12	19.0%	21.1%	5.3
	全く取り組んでいない	281	53.2%	56.7%	0.0	全く取り組んでいない	17	27.0%	29.8%	0.0
	無回答	32	6.1%			無回答	6	9.5%		
	総数	528	100.0%			総数	63	100.0%		
	有効回答数	496		100.0%	15.5	有効回答数	57		100.0%	36.4
	評価				e	評価				d

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境や地域全体の利益などに配慮しながら、周辺環境の利便性の向上を目指した土地利用を行う。</li> <li>・地域全体のまちのあり方について検討・実践活動を行っていく。</li> <li>・まちづくりに関心をもち、パブリックコメントなどで意見等を述べる。</li> </ul>	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のみちづくりを考え、地区計画制度の導入に向けた取り組みを行っている。</li> <li>導入済み:3地区、相談等:1地区</li> <li>・市街化区域内の未利用地(樹林地)を身近に親しむ森として整備・開放する「市民の森事業」や樹林地所有者とボランティア団体等をつなぐ「樹林地バンク制度」が創設されたことに伴い、今後、市街化区域内の重要な資源として活用されるものと考えている。</li> </ul>

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
11	市民意識調査の実施など市民ニーズを把握しながら、都市計画マスタープランの改訂を行います。	都市計画公聴会開催要綱の見直し	地域地区等の決定権限が移譲されたことに伴い、都市計画法で規定された住民意見反映の手続きである公聴会の開催に関する要綱の見直しを行う。	要綱の改正(平成25年3月)	(市民)まちづくりに関心をもち、意見を述べる	b	要綱の改正(平成25年2月)		その他	都市計画課
13	地区の特性に応じた街並み形成や、優れた居住環境を保全するための地区計画の導入を支援します。	地区計画導入支援	まちの特性に応じたまちづくりを、住民主体で進めるため、地区計画制度の啓発や支援を行う。	出前講座の実施地区計画導入案の作成1件(平成25年3月)	(市民・事業者等)まちづくりに関心をもち	a	出前講座2件実施 翠光台地区計画導入案の作成(平成24年8月) 都市計画決定(平成24年12月) 条例改正(平成25年3月)		指標	都市計画課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						a				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
13	地区の特性に応じた街並み形成や、優れた居住環境を保全するための地区計画の導入を支援します。	地区計画導入支援	地区計画制度による良好な住環境の保全等を目指している地区に対して、適時適切な協力・助言等を行なうことにより、住民主体のまちづくりに対する支援を行なう。	(市民・事業者等)まちづくりに関心をもつ		都市計画課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	都市計画マスタープランに基づき、計画的で地域の特性に応じたまちづくりを推進します。	都市計画マスタープラン市民アクションプランの策定	平成23年度に設置した市民アクションプラン検討委員会の意見を集約し、市民アクションプランを策定する。	市民アクションプランの策定 (平成25年3月)	b	市民アクションプランの策定 まちづくりハンドブック作成 (平成25年3月)		実施計画	都市計画課
		都市計画マスタープランの進行管理	平成23年3月に策定した都市計画マスタープランの進行管理を行っていくための仕組みづくりについて調査・研究を行い、素案を作成する。	素案の作成 (平成25年3月)	b	管理方法の仕組みの決定と評価の作成 (平成25年3月)		実施計画	都市計画課
		まちづくり井戸端会議の開催	定期的なまちづくり井戸端会議を開催し、市民主体のまちづくりを実際に担うきっかけを作る。	毎月1回 年12回開催 (平成25年3月)	b	毎月1回 年12回開催 (平成25年3月) 11月川西市つながりカフェ視察 市民4名参加		実施計画	都市計画課
		第2期いこま塾の開催	無作為に抽出した市民に案内状を送付し、まちづくり講座の参加者を募集し、市民主体のまちづくりを実践していく活動家の養成を行っていく。	いこま塾開催5回 (平成25年3月)	b	いこま塾開催5回 (平成25年3月) 卒塾者52名		実施計画	都市計画課
		生産緑地地区の追加指定	市街化区域内に残る農地等の緑の空間を後世に残していくため、追加指定実施の周知及び啓発を行い、生産緑地地区の追加指定を行う。	都市計画決定 (平成24年12月)	b	都市計画決定 (平成24年12月)		その他	都市計画課
23	市街化区域内の合理的な土地利用を推進します。	市街化区域内の土地利用	平成16年の基礎調査を基に、新しい指標となる土地利用できる面積を算出の上、土地利用を促進し、未利用地を減少する。	未利用地の減少 (平成25年3月)	b	総合計画の見直しに合わせ、新たな指標を構築		指標	都市計画課
25	開発等に対して法令等に基づき、自然環境に配慮した適正な誘導・指導等を行います。	開発行為の適切・継続的指導	開発行為に対し、事業者への適切な指導・誘導を行うとともに、許可権者である県と連携しながら、違反行為等の指導や地元自治会と調整を行う。	紛争訴訟件数 0件 (平成25年3月)	b	紛争訴訟件数 0件 (平成25年3月)		その他	建築課
27	人口減少時代の到来や将来の動向を見据えつつ、持続可能な都市を目指すための土地利用のあり方や、都市機能の配置について調査・研究を進めます。	空き家・空き地対策	空き家・空き地対策検討委員会の意見等を参考に、モデル地区での意見交換会や、セミナー・相談会等を実施する。	検討委員会 5回開催 意見交換会 5回開催 セミナー等 4回開催 (平成25年3月)	a	対策研究会 6回開催 意見交換会 7回開催 全市アンケートの実施 セミナー 4回開催 相談会 1回開催 空き家条例の制定 空き家対策案の作成 (平成25年3月)		H24実施計画	建築課
<b>行政が主体的に実施する取組状況</b>					<b>b</b>				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
22	住宅都市としての活力を維持しつつ、新たな発展の可能性を考慮した柔軟な土地利用を図ります。	用途地域等の随時見直し	都市計画法の主旨に基づき、実際の土地利用等に即した適時適切な都市計画の見直しを行う。		都市計画課

23	市街化区域内の合理的な土地利用を推進します。	用途地域等の随時見直し	都市計画法の主旨に基づき、実際の土地利用等に即した適時適切な都市計画の見直しを行う。	都市計画課
25	開発等に対して法令等に基づき、自然環境に配慮した適正な誘導・指導等を行います。	開発等許可申請受理	本市のまちづくりに適合するように「生駒市宅地等開発行為に関する指導要綱」及び「生駒市中高層建築物並びに集合住宅に関する指導要綱」並びに奈良県開発許可制度等に関する基準に適合するような指導等を行い、奈良県及び郡山土木事務所との密な連携を図る。	建築課
26	開発行為にかかる指導のルールのあり方について検討します。	指導要綱の取り扱い要領の作成	開発指導行政(用語、許可基準、事務処理等)に関して統一的な見解、解釈、基準を定め、円滑な指導を行うために作成をする。	建築課

〔評価基準〕 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
2 客観指標評価		c	c	b	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			平成23年度は、市民の手で行える「まちづくり」について話し合うWSを実施し、その後、この機会を通じて知り合った方たちが中心となり、様々な話題について意見交換を行う「まちづくり井戸端会議」を行った。今後、そういった場に出た意見などをもとに、その参加者が中心となり、市民自らがまちづくりを実践していく段階になると考えている。		
3 役割分担状況	市民	a	e	e	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	d	d	
	行政	支援する取組	a	a	a
		主体的な取組	a	b	b
総合評価 (主担当課の内部評価)		B	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

〔評価基準〕 A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
施策の大綱	1	適切な土地利用の推進
基本施策	2	住宅環境

目指す姿	①市民の多様なライフスタイルに合った住宅環境が整備され、誰もが快適に生活している。 ②高齢者や障がい者など住生活に対する弱者が、安心して楽しく暮らせる住宅環境が整っている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	市民の多様なライフスタイルに合った住宅環境が整備され、誰もが快適に生活している。												
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価							
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価				
そう思う	31	5.8%	6.5	6.5	3.6%	3.6	そう思う	1	1.3%	1.5			1.5
どちらかというと思う	183	34.1%	38.6	29.0	28.1%	21.1	どちらかというと思う	17	22.1%	25.4			19.0
どちらとも言えない	181	33.7%	38.2	19.1	41.9%	21.0	どちらとも言えない	35	45.5%	52.2			26.1
どちらかというと思わない	47	8.8%	9.9	2.5	15.3%	3.8	どちらかというと思わない	8	10.4%	11.9			3.0
そう思わない	32	6.0%	6.8	0.0	11.1%	0.0	そう思わない	6	7.8%	9.0			0.0
わからない	38	7.1%					わからない	10	13.0%				
無回答	25	4.7%					無回答	0	0.0%				
総数	537	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	474		100.0%	57.1	100.0%	49.5	有効回答数	67		100.0%			49.6
評価①			c		c		評価①			c			
設問②	高齢者や障がい者など住生活に対する弱者が、安心して楽しく暮らせる住宅環境が整っている。												
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価				
そう思う	11	2.1%	2.6	2.6	1.8%	1.8	そう思う	2	2.6%	3.1			3.1
どちらかというと思う	83	15.7%	19.8	14.8	10.7%	8.0	どちらかというと思う	10	13.0%	15.6			11.7
どちらとも言えない	190	36.0%	45.2	22.6	37.0%	18.5	どちらとも言えない	31	40.3%	48.4			24.2
どちらかというと思わない	97	18.4%	23.1	5.8	25.2%	6.3	どちらかというと思わない	14	18.2%	21.9			5.5
そう思わない	39	7.4%	9.3	0.0	25.3%	0.0	そう思わない	7	9.1%	10.9			0.0
わからない	96	18.2%					わからない	13	16.9%				
無回答	12	2.3%					無回答	0	0.0%				
総数	528	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	420		100.0%	45.8	100.0%	34.6	有効回答数	64		100.0%			44.5
評価②			c		d		評価②			d			
市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			c			

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向					
1	既存住宅耐震診断補助事業利用件数[累計](件)	住宅の耐震診断の補助制度を利用した件数の累計。 住宅の所有者が自ら「生命・財産を守る」ことを基本としつつ、そのための支援として補助制度の利用を促進し、災害に強い安全な住宅環境の確保を目指します。				計画当初値	直近値	目指す値
			H20	H24	H25	H24年度設定目標	達成度①	評価
			293	453	618	H24年度客観目標		
			487	62%	b			
			553					
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	耐震診断補助交付件数			調査サイクル	1年	
建築課	参考指標	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由					
	アウトカム		<外的要因の有無: □有 □無>					
	目標設定パターン							
2	改修補助等により耐震化した住宅の件数[累計](件)	耐震改修工事の補助制度等を利用して耐震化された住宅の累計件数。住宅の所有者が自ら「生命・財産を守る」ことを基本としつつ、そのための支援として補助制度の利用を促進し、災害に強い安全な住宅環境の確保を目指します。				計画当初値	直近値	目指す値
			H20	H24	H25	H24年度設定目標	達成度①	評価
			52	106	127	H24年度客観目標		
			104	90%	a			
			112					
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	耐震改修補助交付件数			調査サイクル	1年	
建築課	参考指標	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由					
	アウトカム		<外的要因の有無: □有 □無>					
	目標設定パターン							
<b>客観指標評価</b>							<b>a</b>	

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下  
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国庫の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	将来を見据えて住宅のバリアフリー化を行っている。				設問	法に基づき適正に申請し、適な建築物を建てている。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	26	5.2%	5.5		十分取り組んでいる	22	28.6%	29.7	
取り組んでいる	62	12.4%	9.9		取り組んでいる	33	42.9%	33.4	
少し取り組んでいる	97	19.4%	10.3		少し取り組んでいる	16	20.8%	10.8	
あまり取り組んでいない	101	20.2%	5.3		あまり取り組んでいない	2	2.6%	0.7	
全く取り組んでいない	186	37.2%	0.0		全く取り組んでいない	1	1.3%	0.0	
無回答	28	5.6%			無回答	3	3.9%		
総数	500	100.0%			総数	77	100.0%		
有効回答数	472		31.0		有効回答数	74	100.0%	74.7	
評価				d	評価				b

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域において住宅環境についての情報交換の機会を持つとともに、関係事業者とコミュニケーションをとる。</li> <li>関係する行政の担当部局とコミュニケーションをとる。</li> </ul>	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における住宅環境についての情報交換の状況について把握できていない。</li> </ul>

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課	
12	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する一般的な相談や、建築物に関する専門的な相談ができる窓口を継続して実施します。	耐震化促進事業の推進(耐震改修補助事業)	耐震化率の向上を推進するため、耐震改修に対する補助を増額の上実施するとともに、耐震化に関する相談窓口の開設を行う。	既存住宅耐震改修補助件数15件 (平成25年3月)	(市民)自らの住宅の耐震診断を実施する。	a	既存住宅耐震改修補助件数17件 (平成25年3月)		指標	建築課	
<b>市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況</b>						<b>a</b>					

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	法律の改正や県の制度なども含めて市民や事業者等の建築に関する知識を高めるため、リーフレットの作成など積極的な公表・情報提供を行います。	リーフレットの作成及び配布 ・広報紙、HPでの情報提供	耐震促進に関する情報を中心とした建築に関する内容を、必要に応じて広報紙、HP等で適宜市民等に提供している。	(市民)建築に関する情報に興味を持ち、個々が所有する建築物を管理する主体としての意識を高める。		建築課
12	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する一般的な相談や、建築物に関する専門的な相談ができる窓口を継続して実施します。	住宅相談の実施	月1回(年12回)、建築士による住宅相談を実施 (H24)6回開催(相談件数6件)	(市民)建築に関することに興味を持つ。	相談できる窓口は設置しているが、利用者が少ない。	建築課
13	市民や事業者などと情報交換ができるシステム(機会)を構築します。		セミナーやフォーラム等を通じて、市民と事業者などの情報交換の機会を設け、安全安心な建築物の整備を図る。	(市民)建築に関することに興味を持つ。		建築課
14	設計者等と行政が法改正への対応について協議できる場を設けます。	奈良県建築確認円滑化対策連絡会議への参加	奈良県が主体となり、行政と設計者等とが法改正への対応等について協議する会議を開催している。	(設計者等)法改正への対応等について協議する。	奈良県が協議会の主体となっており、開催頻度が低い。	建築課
15	既存住宅や特殊建築物の耐震診断・改修補助事業の継続を図ります。	①既存住宅簡易耐震診断補助事業 ②特殊建築物等耐震診断補助事業 ③既存住宅耐震改修工事補助事業 ④耐震シェルター型改修工事補助事業(H21年度から)	①補助額 上限2万円 補助件数・・・(H24)34件、(H25)予定件数50件 ②補助額 (緊急輸送道路沿い)上限13万3千円、(その他地区)66万6千円 補助件数・・・(H24)1件、(H25)予定件数2件 ③補助額 上限50万円 補助件数・・・(H24)17件、(H25)予定件数15件 ④補助額 上限15万円、補助件数・・・(H24)0件、(H25)予定件数2件	(市民)自らの住宅の耐震診断・耐震改修工事を実施する。 (所有者等)所有する共同住宅等の特殊建築物の耐震診断を実施する。		建築課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課	
22	生駒市耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に建築物の耐震化を推進します。	耐震化促進事業の推進(耐震診断補助事業)	生駒市耐震改修促進計画の目標である、市内住宅の耐震化率を、平成27年度に90%とするため、耐震診断への補助を行う。	既存住宅耐震診断補助件数50件 (平成25年3月)	c	既存住宅耐震診断補助件数34件 (平成25年3月)	昨年度は、東日本大震災の影響により増加したが、景気の低迷により目標件数に達しなかった。	指標	建築課	
23	市営住宅の適切維持管理により、建築物の長寿命化と良好な住宅環境を維持するとともに、高齢者等に配慮した居住空間のバリアフリー化に努めます。	市営住宅等の適切な維持管理による住環境整備と長寿命化	元町住宅 ・公共下水切替 スロープ設置 水道メーター取替 第二元町住宅 ・公共下水切替 駐車場整備 緑ヶ丘住宅 ・階段手摺取付 給湯器取替	・公共下水道切替 スロープ設置 駐車場整備 (平成24年12月) ・水道メーター取替 (平成24年11月) ・手摺取付 (平成24年7月) ・給湯器取替 (平成24年12月)	c	元町住宅下水道切替(D・E棟)及びD棟スロープ設置以外は、年度末までに達成した。	元町住宅公共下水切替の現地調査及び設計の見直し等に時間を要したため、繰越した。工事は、平成25年8月に完了予定	その他	施設整備課	
<b>行政が主体的に実施する取組状況</b>					<b>c</b>					



B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	市民が安心して暮らせるよう、建築物に関する手続き等の周知を図るとともに、違反建築物に対して継続的な是正指導を行います。	違反建築物等の是正指導	定期的なパトロールの実施と設計者、工事監理者等への指導を実施。また、奈良県と連携をとり是正指導の強化を図る。	奈良県とともに是正指導を行っているが、是正完了していない物件がある。	建築課
22	生駒市耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に建築物の耐震化を推進します。	耐震化推進に向け啓発、補助事業等を実施	広報誌、HP、リーフレット等で建築に関する情報を適宜市民等に提供している。 ①補助額 上限2万円 ②補助額（緊急輸送道路沿い）上限133万3千円 ③補助額 上限30万円 ④補助額 上限15万円	耐震診断補助はH16年度から、耐震改修補助はH18年度から実施しているが、年々申請件数が減少していた。H23年度は東日本大震災の影響で診断、H24年度は改修の件数が増加したものの、今後の動向を見極める必要がある。	建築課
23	市営住宅の適切な維持管理により、建築物の長寿命化と良好な住宅環境を維持するとともに、高齢者等に配慮した居住空間のバリアフリー化に努めます。	①下水道切替 ②外壁塗装 ③階段手摺設置	①市営元町住宅、市営第2元町住宅内下水道切替工事 ②市営元町住宅E棟外壁塗装工事 ③市営緑ヶ丘住宅建物内階段手摺設置	長寿命計画を毎年度見直すため、当初の計画どおり事業を実施できない場合がある。	施設整備課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			H23.3.11に発生した東日本大震災後に、各個人の耐震に対する意識が高まったと思われる。	H23.3.11に発生した東日本大震災後に、各個人の耐震に対する意識が高まったと思われる。	
2 客観指標評価		b	a	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			役割分担状況評価が耐震化に関する評価でないため、原因分析出来ない。また、地域活動等の評価については、住宅環境に関する情報交換(啓発含む)を更に推進していく必要があると思われる。	役割分担状況評価が耐震化に関する評価でないため、原因分析出来ない。また、地域活動等の評価については、住宅環境に関する情報交換(啓発含む)を更に推進していく必要があると思われる。	
3 役割分担状況	市民	b	d	d	
	地域活動等	c	c	c	
	事業者	b	b	b	
	行政	支援する取組	b	b	a
		主体的な取組	a	c	c
総合評価(主担当課の内部評価)		C	C	B	
現状の課題と今後の取組(内部評価がD以下の場合記入)					

[評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそれぞれ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
施策の大綱	1	適切な土地利用の推進
基本施策	3	拠点整備

目指す姿	①魅力的な商業施設と利便性の高い公共公益施設が配置され、うるおいとにぎわいのある都市拠点が形成されている。 ②学研高山地区第2工区において、自然環境に配慮され、市の活性化にもつながるまちづくりが適正に進められている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	魅力的な商業施設と利便性の高い公共公益施設が配置され、うるおいとにぎわいのある都市拠点が形成されている。											
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	19	3.8%	4.4%	4.4	2.1%	2.1	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0	
どちらかというと思う	75	15.0%	17.4%	13.0	13.8%	10.4	どちらかというと思う	8	10.4%	11.3%	8.5	
どちらとも言えない	155	31.0%	35.9%	17.9	33.5%	16.8	どちらとも言えない	32	41.6%	45.1%	22.5	
どちらかというと思わない	109	21.8%	25.2%	6.3	27.0%	6.8	どちらかというと思わない	21	27.3%	29.6%	7.4	
そう思わない	74	14.8%	17.1%	0.0	23.6%	0.0	そう思わない	10	13.0%	14.1%	0.0	
わからない	45	9.0%					わからない	6	7.8%			
無回答	23	4.6%					無回答	0	0.0%			
総数	500	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	432		100.0%	41.7	100.0%	36.0	有効回答数	71		100.0%	38.4	
評価①			d		d		評価①			d		
設問②	学研高山地区第2工区において、自然環境に配慮され、市の活性化にもつながるまちづくりが適正に進められている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	20	3.7%	5.6%	5.6	4.4%	4.4	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0	
どちらかというと思う	79	14.7%	22.3%	16.7	13.2%	9.9	どちらかというと思う	6	7.8%	9.0%	6.7	
どちらとも言えない	144	26.8%	40.7%	20.3	36.4%	18.2	どちらとも言えない	19	24.7%	28.4%	14.2	
どちらかというと思わない	67	12.5%	18.9%	4.7	18.2%	4.6	どちらかというと思わない	20	26.0%	29.9%	7.5	
そう思わない	44	8.2%	12.4%	0.0	27.8%	0.0	そう思わない	22	28.6%	32.8%	0.0	
わからない	162	30.2%					わからない	10	13.0%			
無回答	21	3.9%					無回答	0	0.0%			
総数	537	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	354		100.0%	47.5	100.0%	37.1	有効回答数	67		100.0%	28.4	
評価②			c		d		評価②			e		
市民実感度評価			c		d		事業者実感度評価			d		

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗率[事業費割合](%)	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗率で、総事業費に対する組合の事業執行決算額(累計)で表す。市の中心部としてふさわしい都市機能を有したまちづくりを目指して事業を進めます。【組合施行となったことに伴って指標設定内容を変更】			
担当課	指標区分		計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H24	H25
			0.12	28.4	100
地域整備課	参考指標		H24年度設定目標	達成度①	評価
	アウトプット		H24年度客観目標		
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	47	38%	c
	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由	75		
		第二地区市街地再開発組合の「年度収支決算」より	調査サイクル	1年毎	
		<外的要因の有無: ■有 □無> 事業の進捗状況による。(各認可手続きが整い、平成24年3月に工事着手)			

【評価基準】 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a: 80%以上 b: 50%以上80%未満 c: 30%以上50%未満 d: 0%超30%未満 e: 0%以下

【目標設定パターン】 pA: 生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB: 国県の目標等に合わせて設定、pC: 全国平均水準にあわせて設定、pD: 過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■プロセス指標

No.	指標名	取組名	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
1	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗	都市計画変更・再開発組合設立認可申請	→				b
		再開発組合設立認可・権利変換計画認可		→			
		工事			→		

【評価基準】 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

2-3 客観指標評価

<b>客観指標評価</b> (代替指標に置き換えて平均値を算定)	<b>b</b>
----------------------------------	----------

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	市民の役割分担状況				事業者の役割分担状況				
	市街地の景観に対して高い意識を持っている。				建物の色彩やデザインの統一に配慮している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	46	8.6%	9.3%	9.3	十分取り組んでいる	5	6.5%	6.9%	6.9
取り組んでいる	112	20.9%	22.5%	16.9	取り組んでいる	18	23.4%	25.0%	18.8
少し取り組んでいる	183	34.1%	36.8%	18.4	少し取り組んでいる	27	35.1%	37.5%	18.8
あまり取り組んでいない	106	19.7%	21.3%	5.3	あまり取り組んでいない	14	18.2%	19.4%	4.9
全く取り組んでいない	50	9.3%	10.1%	0.0	全く取り組んでいない	8	10.4%	11.1%	0.0
無回答	40	7.4%			無回答	5	6.5%		
総数	537	100.0%			総数	77	100.0%		
有効回答数	497		100.0%	49.9	有効回答数	72		100.0%	49.3
評価				c	評価				c

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>人が集まるイベントや事業を企画する。</li> <li>市街地景観に対する意識を高める。</li> </ul>	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>再開発事業によって設置される広場等の設計に、過年度に実施した市民参加型ワークショップや駅頭でのオープンハウスにおける市民の意見を反映させた。</li> <li>広報紙やホームページに、事業の概要や、緑化・景観に配慮した計画建築物の完成予想図を掲載、工事現場付近にも完成予想図を掲載するなど、事業の周知を図った。</li> <li>建設建物が市民のより身近なものになるよう、建物の愛称募集等について広報に掲載。</li> <li>上記広場等の利用に関する運営主体、運用方法、にぎわいの方策等について検討していただく場を、平成25年度に設ける予定である。</li> </ul>

【評価基準】 a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
12	生駒駅北口再開発事業や学研高山地区第2工区において、市民がまちづくりに参加できる機会を設けます。	生駒駅北口第二地区図書室設置事業	生駒駅北口第二地区の施設棟5階に図書室を計画	図書室設置に伴う内装設計業務を行う。	生駒駅北口再開発事業における公益施設に関する市民アンケートに積極的に応じ、意見が反映された	b	平成25年3月中旬、内装設計業務完了		その他	図書館
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	市民アンケートやタウンミーティングなどにより、意見を述べる機会を設けます。		第二地区市街地再開発事業により設置される公共公益施設についてのアンケート結果や、これまでに出示された市民意見を、実施設計に可能な限り反映させた。 (H22) ・たけモニによるアンケートを実施した。 ・市内公共施設4箇所において、アンケートを実施した。 (H19) ・市民アンケートの実施	(市民)たけモニに登録し、アンケートに回答する。 アンケートで意見を述べる。		地域整備課
12	生駒駅北口再開発事業や学研高山地区第2工区において、市民がまちづくりに参加できる機会を設けます。		第二地区市街地再開発事業により設置されることとなる広場等の修景ワークショップ参加者から提出いただいた提案内容を、実施設計に可能な限り反映させた。 (H22) ・修景ワークショップ参加者から、提案書提出される。 (H21) ・広場等の修景ワークショップを開催し、34名の市民等に参加いただいた。 ・駅頭で市民の意見を聞くオープンハウスを実施した。	(市民)ワークショップに参加する。 オープンハウスで意見を述べる。		地域整備課
13	まちづくりに関し、本市の取組や情報を積極的に公表します。		第二地区市街地再開発事業の進捗に応じて、本市ホームページや広報誌等により、取組や情報について引き続き公表します。 (H24) ・広報誌に、建物の愛称募集とともに事業概要を掲載 ・市役所ロビーに完成予想模型を展示 ・建設現場付近に完成予想イメージパースを掲示 (H23) ・広報誌に、再開発事業の概要(施設計画等)や完成予想図(イメージパース)を掲載 (H22) ・広報誌に、再開発事業により設置されることとなる広場等の修景ワークショップの提案概要について掲載	(市民)ホームページや広報誌を閲覧する。		地域整備課

【評価基準】 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
22	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業においては、権利者で組織する組合施行により、民間のノウハウを活かしながら、にぎわいと魅力ある都市拠点の形成を図ります。また、事業推進にあたっては、時代の動向を見据えながら、事業リスクの軽減、採算性の向上、持続可能な管理運営など確実な事業実施を行うとともに、既に完了している第一地区と第四地区との調和や景観に配慮します。	生駒駅前北口第二地区再開発事業の推進(事業の進捗管理)	平成25年12月の施設建築物の竣工に向けて、再開発組合に助言、援助を行い、補助金執行等も含め、適正な事業の進捗管理を行う。	平成24年度出来高の完了 事業進捗率[事業費割合] 47% (平成25年3月)	c	平成24年度出来高の完了 事業進捗率[補対事業費割合] 25% (平成25年3月)	工事施工計画の詳細検討により、工事工程を変更したため。 最終目標の施設建築物の平成25年12月の竣工には影響なし。	実施計画 指標	地域整備課
		生駒駅前北口第二地区再開発事業の推進(公共施設工事)	再開発事業区域内外の松ヶ丘通り線、歩行者専用道等の施行に関し、再開発組合への助言、援助等を行い、適正な工事管理を図る。	公共施設の工事着手 (平成24年8月) 平成24年度出来高の完了 (平成25年3月)	c	公共施設の工事着手 (平成24年9月) 平成24年度出来高の完了 出来高率 74% (平成25年3月)	工事着手が関係機関との協議等により9月となったため。 最終目標の平成26年3月の竣工には影響なし。	指標	地域整備課
23	学研高山地区第2工区の新たな方向での事業実現の可能性の検討結果を踏まえ、事業の実施方法、事業主体、費用負担などの役割分担について、奈良県、生駒市、都市再生機構(UR)をはじめとする関係機関と協議のうえ、事業実施に向けた体制づくりを進めます。	リニア中央新幹線の誘致戦略	学研高山地区へのリニア新駅誘致に向けて、PR活動や関係機関との協議等を行い、誘致戦略を展開する。	PR活動 誘致戦略の展開 (平成25年3月)	b	新たな看板設置・PR名刺配布等、PR活動の実施 県内の誘致状況の情報把握 (平成25年3月)		その他	地域整備課
		リニア中央新幹線の誘致(調査、検討)	学研高山地区へのリニア新駅誘致に向けて、新駅を中心としたまちづくりイメージ案の作成や、誘致を実現するために必要な基本的事項の整理・検討を行う。	まちづくりイメージ案の作成 基本的事項の整理・検討 (平成25年3月)	c	業務を発注 (平成24年8月) 調査・検討業務の方向性まで終了 (平成25年3月)	複数の自治体が誘致を表明したため、調査・検討内容を再検討し、より効果的な資料等作成が必要となったため。	その他	地域整備課
行政が主体的に実施する取組状況					c				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
22	生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業においては、権利者で組織する組合施行により、民間のノウハウを活かしながら、にぎわいと魅力ある都市拠点の形成を図ります。また、事業推進にあたっては、時代の動向を見据えながら、事業リスクの軽減、採算性の向上、持続可能な管理運営など確実な事業実施を行うとともに、既に完了している第一地区と第四地区との調和や景観に配慮します。		平成25年末の工事完了に向け、再開発組合が実施する各種業務の実施について支援する。 市街地再開発事業に関連して一体的に整備が必要な歩行者用通路等の整備を行う。 (H23) ・組合設立認可がなされた。 ・権利変換計画認可がなされた。 ・土地、建物の明渡しの後、工事着手された。 ・歩行者専用道等の詳細設計を行った。 (H22) ・組合設立認可に必要な事業計画をまとめた。 ・事業成立に重要となる参加組合員及び特定業務代行者が決定 ・組合設立認可申請がなされた。		地域整備課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	d	c	c	
	事業者実感度	-	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
2 客観指標評価		d	d	b	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		現在、再開発事業の計画調査・設計段階であり、工事に着手していない。(事業完了していない)	現在、工事に着手した段階である。(事業完了していない)		
3 役割分担状況	市民	b	c	c	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	c	c	
	行政	支援する取組	-	-	-
		主体的な取組	b	b	c
総合評価（主担当課の内部評価）		C	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

〔評価基準〕 A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
施策の大綱	2	交通ネットワークの整備
基本施策	1	道路

目指す姿	①安心して安全なみちづくりが行われている。 ②誰もが円滑に移動できる道づくりが行われている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	安心して安全なみちづくりが行われている。											
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	14	2.7%	3.0%	3.0	4.1%	4.1	そう思う	2	2.6%	2.7%	2.7	
どちらかというと思う	133	25.2%	28.4%	21.3	30.3%	22.7	どちらかというと思う	11	14.3%	15.1%	11.3	
どちらとも言えない	192	36.4%	40.9%	20.5	37.8%	18.9	どちらとも言えない	31	40.3%	42.5%	21.2	
どちらかというと思わない	79	15.0%	16.8%	4.2	16.5%	4.1	どちらかというと思わない	18	23.4%	24.7%	6.2	
そう思わない	51	9.7%	10.9%	0.0	11.3%	0.0	そう思わない	11	14.3%	15.1%	0.0	
わからない	39	7.4%					わからない	4	5.2%			
無回答	20	3.8%					無回答	0	0.0%			
総数	528	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	469		100.0%	48.9	100.0%	49.9	有効回答数	73		100.0%	41.4	
評価①			c			c			評価①			d
設問②	誰もが円滑に移動できる道づくりが行われている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	21	4.2%	4.7%	4.7	2.9%	2.9	そう思う	1	1.3%	1.3%	1.3	
どちらかというと思う	85	17.0%	19.0%	14.2	20.6%	15.5	どちらかというと思う	5	6.5%	6.7%	5.0	
どちらとも言えない	155	31.0%	34.6%	17.3	32.4%	16.2	どちらとも言えない	33	42.9%	44.0%	22.0	
どちらかというと思わない	111	22.2%	24.8%	6.2	20.7%	5.2	どちらかというと思わない	19	24.7%	25.3%	6.3	
そう思わない	76	15.2%	17.0%	0.0	23.4%	0.0	そう思わない	17	22.1%	22.7%	0.0	
わからない	33	6.6%					わからない	2	2.6%			
無回答	19	3.8%					無回答	0	0.0%			
総数	500	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	448		100.0%	42.4	100.0%	39.7	有効回答数	75		100.0%	34.7	
評価②			d			d			評価②			d
市民実感度評価			c			c			事業者実感度評価			d

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	生駒駅周辺計画道路の整備済み延長の割合(%)	生駒駅周辺の都市計画道路の計画延長(1,460m)に対する整備済み延長の割合。駅周辺の交通渋滞の緩和と歩行者環境の改善を図るため、継続的に整備を進めます。			
担当課	指標区分		計画当初値	直近値	目指す値
土木課	重点指標		H20	H24	H25
	アウトプット		55.8	86.3	77.9
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度①	評価
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	95	173%	a
			73		
			調査サイクル		随時
			＜外的要因の有無:□有 □無＞		
2	懸案事項となっている箇所の整備済み延長の割合(%)	道路整備において懸案事項となっている箇所の延長(1,330m)に対する整備済み延長の割合。道路ネットワークの整備に向け、継続的に整備を進めます。			
担当課	指標区分		計画当初値	直近値	目指す値
土木課	重点指標		H20	H24	H25
	アウトプット		9.0	27.8	49.5
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	H24年度客観目標	達成度①	評価
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	41.4	58%	b
			＜外的要因の有無:□有 □無＞		
<b>客観指標評価</b>					
					<b>a</b>

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下  
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	歩道上に自転車や不要なものを放置しないよう心がけている。				設問	車両等への過積載等を防止し、道路の保全に協力している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	254	48.1%	50.5%	50.5	十分取り組んでいる	22	28.6%	29.3%	29.3
	取り組んでいる	165	31.3%	32.8%	24.6	取り組んでいる	37	48.1%	49.3%	37.0
	少し取り組んでいる	57	10.8%	11.3%	5.7	少し取り組んでいる	13	16.9%	17.3%	8.7
	あまり取り組んでいない	16	3.0%	3.2%	0.8	あまり取り組んでいない	2	2.6%	2.7%	0.7
	全く取り組んでいない	11	2.1%	2.2%	0.0	全く取り組んでいない	1	1.3%	1.3%	0.0
	無回答	25	4.7%			無回答	2	2.6%		
	総数	528	100.0%			総数	77	100.0%		
	有効回答数	503		100.0%	81.6	有効回答数	75		100.0%	75.7
	評価				a	評価				a

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割項目	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・歩道の清掃、除草活動に努める。</li> <li>道路空間整備事業の検討、提案及び管理を行う。</li> <li>道路整備に協力し、道路の適切な利用を促進する。</li> <li>道路の損傷状況等を市に情報提供する。</li> </ul>	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会清掃等市民自らの計画によって、道路・水路等の清掃に取り組んでいる。</li> <li>自治会において、道路の損傷及び交通の危険箇所の実態把握の取り組みに対し、要望書が提出されている。</li> </ul>	

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない



3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	市民、地域住民、事業者等が提案できる機会の増加を図ります。	都市計画道路検討業務	パブリックコメントの実施 「生駒市における都市計画道路の見直し方針(案)」H23.2.1～H23.3.2 「生駒市における都市計画道路の見直し素案」H24.4.16～H24.5.15	広報誌やホームページの情報を活用し、都市計画道路見直しに対する理解を深める。		事業計画課
12	住民の意見を聞くための住民説明会等、住民とのコミュニケーションの場を設けます。	都市計画道路検討業務	公聴会実施	都市計画道路見直し案に対する公述を行う。		事業計画課
13	地域の課題を共通認識し、協働して問題解決に取り組めます。	宝山寺参詣線道路改良事業	計画策定段階から地元自治会(事業推進委員会)との協働により改良計画を策定し、事業の円滑化を図っている。	道路整備事業に対する理解を深め、行政と協働し事業に対する提案、検討を行う。	・改良された道路環境を維持保全するための仕組み、ルールづくり ・道路改良を契機としたまちの活性化	事業計画課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組を進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2)行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
13 14 22	・地域の課題を共通認識し、協働して問題解決に取り組めます。 ・道路空間整備事業の検討、提案が行える環境の整備を行います。 ・狭隘な道路については地元からの整備要望に基づき、地権者の協力を得ながら、計画的、効率的に道路拡幅や道路整備を進めるとともに、歩行空間の整備にも努めます。	歴史的景観を踏まえた参道の修復整備	宝山寺参詣線道路整備事業 L=410m W=5.0～6.0m	設計業務 (平成25年3月)	b	地元自治会との計画協議を4回実施し、全4工区の基本設計と2工区の詳細設計を完了した。		実施計画	土木課 事業計画課
22	狭隘な道路については地元からの整備要望に基づき、地権者の協力を得ながら、計画的、効率的に道路拡幅や道路整備を進めるとともに、歩行空間の整備にも努めます。	有里大門地区道路改良工事	有里大門線道路整備事業 整備延長L=250m 幅員4m+水路1m	有里大門線設計業務及び用地調査の実施 (平成25年3月)	c	設計業務及び用地調査を繰越した。	多数の地権者による明示確定や筆界確認に時間を要したことや、境界沿いに構造物を設置する等の設計のため、業務を繰越した。	実施計画 指標	土木課
		生活道路の拡幅整備	西松ヶ丘白百合線道路整備事業 L=120m	設計業務及び用地調査の実施 (平成25年3月)	e	事業の検討は進めているが、設計業務及び用地調査は、実施していない。	他事業に予算が必要となったため。	その他	土木課
		地域幹線道路等への連絡道路の整備、渋滞緩和施策の実施	北田原南北線整備事業 1工区(新設区間) L=465m、幅員=12m 2工区(拡幅区間) L=245m、幅員=12m	事業用地の確保 A=5,911㎡ (平成25年3月)	b	全事業用地を確保した。		指標	土木課
23	公共交通拠点へのアクセスとしての生駒駅周辺都市計画道路の整備に努めます。	生駒駅周辺計画道路の整備促進	松ヶ丘通り線整備事業 整備延長 L=42m	整備延長L=42m (平成24年10月) 生駒駅周辺計画道路の整備済率95%	c	42m区間の用地を確保したが、整備工事は実施できなかった。	42m区間での地下埋設物の布設工事が遅延したため。	指標	土木課
	生駒駅北口周辺道路の交通機能の改善	生駒駅北口周辺道路において、交通機能の充実と利便性、安全性の向上のため、公共交通等の配置計画に基づき関係機関と協議の上詳細設計を行う。	広場改修詳細設計の完了 (平成25年3月)	b	広場改修詳細設計の完了 (平成25年3月)			実施計画	地域整備課

26	事業者(民間)との協働により、道路整備を推進します。	鹿畑駅前線街路事業(2工区)	鹿畑駅前線街路整備事業 L=304m、W=18m	整備延長 L=304m (平成25年3月)	b	整備工事が完了した。		実施計画	土木課
27	道路管理を適切に行っていくため、道路パトロールを強化します。	適切な道路管理による良好な道路環境の提供	市内幹線道路の適切な維持管理と補修による円滑な交通の確保【小明上線他】	舗装改修 L=260m (平成25年3月)	c	小明上線の舗装改修L=130mは完了したが、大谷線は繰越した。	大谷線は、地下埋設物の布設工事が完了してまでもないため繰越した。	その他	土木課
27		適切な道路管理による良好な道路環境の提供	市道の適切な維持管理と補修による円滑な交通の確保【東山線他】	舗装改修 L=2,270m (平成25年3月)	b	舗装改修の他、大雨による路肩復旧工事等を34件施工した。		その他	土木課
28	公共事業の効率化、道路管理の適正化等を図るため、地籍調査を計画的に進めます。	適切な道路管理による良好な道路環境の提供	地籍調査事業の実施【確定測量の実施】 【現地調査実施】	対象範囲 東旭ヶ丘・山崎町の一部地区 23ha 西旭ヶ丘の一部地区 16ha (平成25年3月)	c	東旭ヶ丘・山崎町の一部地区については地籍図原簿等の閲覧を実施し、西旭ヶ丘の一部地区については説明会や現地立会を開始した。	事業としては、順調に進んでいるが、多くの土地を所有している方が得られず、筆界未定地が例年より多くなっている。今後も立会の協力を求めていく。	実施計画	管理課
29	社会経済情勢の変化や将来の動向を見据え、都市計画道路を中心とした道路ネットワークの適切なあり方を検討します。	学研北生駒駅周辺の利便性の高い交通環境を形成するとともに、災害に強い、人にやさしい安全・安心なまちづくりの推進。	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業 【奈良阪南田原線】 L=190m 【芝山田線】 L=120m、W=15m 【白庭台北38号線】 L=170m、W=12m	・奈良阪南田原線 交通安全施設の設置及び交差点改良の設計(平成25年3月) ・芝山田線 事業用地の確保1,140㎡(平成25年3月) ・白庭台北38号線 事業用地の確保176㎡(平成25年3月)	c	奈良阪南田原線の工事、設計は繰越した。補助金の範囲内で芝山田線の事業用地793㎡を確保した。	交通安全施設の設置は県道の上村大橋交差点の詳細設計が遅延したため繰越した。南田原交差点の設計業務は、入札者が契約を辞退したため繰越した。補助金が75%に減額されたため、用地取得面積が減少した。	実施計画	土木課
29		都市計画道路の見直し検討業務	長期間事業に未着手の都市計画道路について、必要性等の検証を行い、廃止、変更等の都市計画法上の手続きを行う。	見直し素案の段階でパブリックコメントを実施のうえ、廃止路線の都市計画手続きに着手	b	・パブリックコメントを実施し、見直し案を策定・公表した。廃止路線の法手続きに着手し公聴会を開催した。条件付き存続路線の計画案を作成した。		その他	事業計画課
<b>行政が主体的に実施する取組状況</b>					c				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	南北幹線道路の強化のため、枚方大和郡山線、国道168号線などの広域道路の整備を、関係機関とともに推進します。	事業の円滑な推進を図るための地元調整	郡山土木事務所と地元との間の調整を随時行っている。		事業計画課
23	公共交通拠点へのアクセスとしての生駒駅周辺都市計画道路の整備に努めます。	生駒駅北口交通広場機能改善対策事業	既設交通広場の利便性、安全性の更なる向上のための道路改築工事を行う。(H23) ・改善計画素案をまとめた。	公共交通関連事業者、地元住民等の理解と協力が必要。	地域整備課
27	道路管理を適切に行っていくため、道路パトロールを強化します。	道路の舗装・補修工事	老朽化により補修箇所が増大する道路維持補修については、自治会の要望も考慮しつつ、計画的に補修工事を実施するとともに、円滑で安全な道路交通を確保するために道路パトロールを行い、道路状況に応じた維持管理に努める。また、緊急を要する道路補修に対応するため、舗装業者と年間契約を締結し、迅速に対応することにより安全管理に努める。		管理課
29	社会経済情勢の変化や将来の動向を見据え、都市計画道路を中心とした道路ネットワークの適切なあり方を検討します。	都市計画道路検討業務	都市計画道路に求められる機能に着目し、各路線ごとに必要性、代替性、事業性を検証した結果、廃止3路線、条件付き存続5路線とする見直し案を策定した。	都市計画道路見直し案に対する地元住民の理解と協力が必要。	事業計画課

【評価基準】 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		道路整備において懸案となっている事項については市域全体に及ぶものでないため市民全体の満足度につながりにくい。ため。		道路整備において懸案となっている事項については市域全体に及ぶものでないため市民全体の満足度につながりにくい。ため。	
2 客観指標評価		a	a	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		「客観指標評価」の指標項目と「行政の主体的な取組」の目標設定事業が相違しているため。			
3 役割分担状況	市民	b	a	a	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	a	a	
	行政	支援する取組	-	-	-
		主体的な取組	b	c	c
<b>総合評価（主担当課の内部評価）</b>		<b>C</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見			前年度 最終評価 C
内部評価を変更した場合の理由			最終評価

まちづくりの目標	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力あふれるまち
施策の大綱	1	学研都市との連携
基本施策	1	学研都市

目指す姿	①奈良先端科学技術大学院大学をはじめとする学研都市の知的資源を活かしたまちづくりがなされている。 ②学研都市に立地している奈良先端科学技術大学院大学や民間企業との地域交流が盛んに行われ、新たな発想が生み出されている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	奈良先端科学技術大学院大学をはじめとする学研都市の知的資源を活かしたまちづくりがなされている。												
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価							
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	27	5.1%	6.8%	6.8	6.4%	6.4	そう思う	2	3.2%	3.8%	3.8	3.8	3.8
どちらかというと思う	90	17.0%	22.8%	17.1	26.2%	19.7	どちらかというと思う	6	9.5%	11.5%	8.7	8.7	8.7
どちらとも言えない	150	28.4%	38.0%	19.0	34.1%	17.1	どちらとも言えない	16	25.4%	30.8%	15.4	15.4	15.4
どちらかというと思わない	88	16.7%	22.3%	5.6	17.5%	4.4	どちらかというと思わない	14	22.2%	26.9%	6.7	6.7	6.7
そう思わない	40	7.6%	10.1%	0.0	15.8%	0.0	そう思わない	14	22.2%	26.9%	0.0	0.0	0.0
わからない	115	21.8%					わからない	11	17.5%				
無回答	18	3.4%					無回答	0	0.0%				
総数	528	100.0%					総数	63	100.0%				
有効回答数	395		100.0%	48.5	100.0%	47.5	有効回答数	52		100.0%			34.6
評価①			c	c	評価①			d					
設問②	学研都市に立地している奈良先端科学技術大学院大学や民間企業との地域交流が盛んに行われ、新たな発想が生み出されている。												
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	26	5.2%	8.2%	8.2	9.7%	9.7	そう思う	1	1.6%	1.9%	1.9	1.9	1.9
どちらかというと思う	77	15.4%	24.2%	18.2	32.4%	24.3	どちらかというと思う	6	9.5%	11.5%	8.7	8.7	8.7
どちらとも言えない	113	22.6%	35.5%	17.8	27.7%	13.9	どちらとも言えない	22	34.9%	42.3%	21.2	21.2	21.2
どちらかというと思わない	52	10.4%	16.4%	4.1	14.5%	3.6	どちらかというと思わない	7	11.1%	13.5%	3.4	3.4	3.4
そう思わない	50	10.0%	15.7%	0.0	15.7%	0.0	そう思わない	16	25.4%	30.8%	0.0	0.0	0.0
わからない	165	33.0%					わからない	11	17.5%				
無回答	17	3.4%					無回答	0	0.0%				
総数	500	100.0%					総数	63	100.0%				
有効回答数	318		100.0%	48.2	100.0%	51.5	有効回答数	52		100.0%			35.1
評価②			c	c	評価②			d					
市民実感度評価			c	c	事業者実感度評価			d					

【評価基準】 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	市と奈良先端科学技術大学院大学との連携事業数(件)	市と奈良先端科学技術大学院大学とが継続的に連携して実施している事業数。学研都市の立地を活かし、奈良先端科学技術大学院大学との連携により地域への貢献、交流の促進を図ります。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
	地域整備課	重点	H20	H24	H25
		アウトプット	4	5	6
		目標設定パターン	H24年度客観目標	達成度①	評価
	pD	指標の把握方法(数値の出所)	6	63%	b
		指標が未達成(c以下)の場合の理由	調査サイクル		1年度
客観指標評価					b

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下  
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	回答	件数	比率	得点評価	設問	回答	件数	比率	得点評価
奈良先端科学技術大学院大学などの学研都市関係機関が開催するセミナーなど、イベントに参加・協力している。	十分取り組んでいる	13	2.6%	2.7	産学連携事業を積極的に行っている。	十分取り組んでいる	1	1.6%	1.8
	取り組んでいる	20	4.0%	4.2		取り組んでいる	3	4.8%	3.9
	少し取り組んでいる	58	11.6%	6.1		少し取り組んでいる	9	14.3%	7.9
	あまり取り組んでいない	96	19.2%	5.0		あまり取り組んでいない	19	30.2%	8.3
	全く取り組んでいない	290	58.0%	0.0		全く取り組んでいない	25	39.7%	0.0
	無回答	23	4.6%			無回答	6	9.5%	
	総数	500	100.0%			総数	63	100.0%	
	有効回答数	477		17.0		有効回答数	57		21.9
	評価	e				評価	e		

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良先端科学技術大学院大学などの学研都市関係機関が開催するセミナーなど、イベントに参加・協力する。</li> <li>学研都市関係機関と連携した施策について提案・要望する。</li> <li>学研都市との関係について関心をもち、意見を述べる。</li> </ul>	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>学研高山地区においては、「高山サイエスタウンフェスティバル」「科学に関する絵画展」等に多数の来場がある。</li> <li>(財)関西文化学術研究都市推進機構が主催する「けいはんなふれあいコンサート」「けいはんなビジネスメッセ」へも、多数の来場がある。</li> </ul>

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	学研都市関係機関が開催するイベント等を周知・支援します。	学研都市のPR	学研都市について市民の理解と参画を深めながら、学研都市のさらなる発展を目指し、都市内で開催されるイベントやフォーラム等について後援するとともに、広報紙に掲載し、学研都市のPRを図る。	(事業者) (財)関西学研推進機構が主体となり、イベントを企画する。		地域整備課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
22	奈良先端科学技術大学院大学や民間企業研究と連携した新たな事業・施策の検討を行います。	奈良先端科学技術大学院大学との連携事業の実施	学研都市の立地を活かし、奈良先端科学技術大学院大学との連携による事業を実施し、地域への貢献、交流の促進を図る。	市と大学院大学との連携事業数を現在の4事業より増加(平成25年3月)	b	市と大学院大学との連携事業数 5事業実施 (平成25年3月)		指標	地域整備課
<b>行政が主体的に実施する取組状況</b>					<b>b</b>				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	奈良先端科学技術大学院大学と連携して行っている北コミュニティセンターでの電子図書の閲覧や、学校教育事業の継続・充実を図ります。	東京大学出版の電子図書の閲覧	奈良先端科学技術大学院大学で電子化した東京大学出版の電子図書を、図書館、北分館で閲覧。		地域整備課

【評価基準】 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c
	事業者実感度	-	d	d
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		既存の事業は継続しているが、新たな事業は実施できなかったため。H23年度は新規事業としてJAXAタウンミーティングを予定している。	今年度は新たな連携事業が増えたが、市民満足度評価が上昇する程度に達するまでには、時間がかかると考える。	
2 客観指標評価		e	a	b
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		既存の事業は継続しているが、新たな事業は実施できなかったため。H23年度は新規事業としてJAXAタウンミーティングを予定している。		
3 役割分担状況	市民	d	e	e
	地域活動等	b	b	b
	事業者	d	e	e
	行政	支援する取組 主体的な取組	b b	- b
総合評価 (主担当課の内部評価)		<b>C</b>	<b>C</b>	<b>C</b>
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)				

【評価基準】 A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	D
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	